様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　４ 年　５ 月 １３ 日現在

機関番号：３２６４１
研究種目：若手研究(B)
研究期間：2017～2021
課題番号：１７Ｋ１３７５４

研究課題名（和文）高齢者の単身世帯化が貧困と幸福度に与える影響

研究課題名（英文）The Effects of living arrangement for the elderly on Happiness and Poverty

研究代表者
松浦　司（Matsuura, Tsukasa）

中央大学・経済学部・准教授

研究者番号：５０５２０８６３

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、高齢者の単身世帯化が幸福度や貧困に与える影響をジェンダー差に注目して分析を行った。また、日中比較をはじめとする、国際比較も行った。その結果、高齢者の単身世帯化は主観的厚生を低下させる。また、単身世帯化による負の効果は女性よりも男性で顕著であること、中国よりも日本の方が負の効果のジェンダー差は大きいことが示された。一方、貧困に関しては、男性の単身世帯化の方が、女性の単身世帯化よりも高齢者の生活保護率に大きな影響を与えることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義
日本は世界で最も高齢化が進展していることに加えて、高齢者の単身世帯化も進んでいる。高齢者の単身世帯化は、プライバシーを確保して、自分の生活を自己決定する意味でも正の側面もある。ただし、本研究では、高齢者の単身世帯化が特に男性の場合では主観的厚生を低下させたり、貧困につながりやすいことを実証した。
日本の高齢化や単身世帯化が今後も進むことは避けられないし、大家族制への回帰も現実的ではない。高齢者の単身世帯化が主観的厚生の低下や貧困につながることを定量的に示した本研究は、今後は高齢者の単身世帯化が主観的厚生の低下や貧困につながらないような政策について考える必要を示唆するものである。

研究成果の概要（英文）：This study investigates the influence of living alone on the elderly’s subjective well-being (SWB), using longitudinal survey data from Japan and China. The main findings are as follows. First, the influence of living alone on SWB is not statistically significant for elderly Chinese women, while elderly Japanese women who live alone are likely to feel significantly happier. Second, living alone does not affect SWB of elderly Chinese men, while it significantly negatively affects the SWB of elderly Japanese men.
In addition, this study explores the effects of regional differences in elderly one-person households on regional differences in the public assistance rate for the elderly using data by prefecture. We show that a positive correlation between elderly single-male households and the public assistance rate for the elderly exists even when prefectural fixed effects are considered.

研究分野：応用経済学

キーワード：幸福度　生活満足度　高齢者　単身世帯　ジェンダー　貧困　国際比較

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

日本の高齢化率（65 歳以上人口比率）は、2019 年時点で 28.4%と高齢化が世界で最も進展しており、今後もさらに加速することが予測されている。一方、未婚率の上昇や出生率の低下などを背景にして、単身世帯化も進んでいる。単身世帯化は日本だけではなく、世界的な傾向である。特に高齢者の単身世帯の割合が急増し、今後も増えることが予想されている。

単身高齢者は貧困と直結するとして懸念する主張もある一方で、Klinenberg(2012)のように、単身高齢者は自分の生活を自分で決定することができるといった長所を強調する立場もある。そこで、本研究では単身高齢者の主観的厚生や貧困を分析することを通じて、単身高齢者がプライバシーを確保して、自分の生活を自分で決定することを可能にしつつ、貧困や健康を維持するためにどのような政策が可能であるのかを考察する。

２．研究の目的

本研究の目的は、単身高齢者の幸福度や生活満足度といった主観的厚生や貧困に与える影響を分析することである。また、単身高齢者に留まらず、それ以前の段階の結婚する/しない、子どもを持つ/持たないといったライフイベント上の長期的な影響を分析する。また、本研究の特徴として、ジェンダーに注目したことが挙げられる。さらに、日本だけではなく、各国の比較を行うことで国や時代によってどのような特徴があるのかを検証する。単身高齢世帯や未婚であることが主観的厚生に与える影響が男女、国、時代によってどのように異なるのか、またどのように変化したのかを検証する。さらに、単身高齢世帯が高齢者の生活保護に与える影響は男女や時代によって違いがあるのかを検証する。

単身高齢世帯や婚姻状態が、主観的厚生や貧困や生活保護にどのように影響するのか、またこの影響には男女、時代、国、年齢によってどのような違いがあるのかを検証する。このことを検証することを通じて、なぜこれらの影響に差があるのかといったメカニズムを分析する手掛かりを与え、またどのような層にどのような支援が必要になるのかを明らかにする。

３．研究の方法

研究の方法としては、以下のとおりである。第１に、単身高齢者の主観的厚生に関しては、日中の高齢者を対象としたパネルデータを用いることで、固定効果を考慮したうえで単身世帯が主観的厚生に与える影響を分析する。第２に、未婚であることの主観的厚生に関しては、WVS-EVS(World Values Survey-European Values Survey)を用いて、分析を行う。パネルデータではないという制約はあるものの、世界各国の長期間にわたる調査であることの特徴を生かして、未婚であることが主観的厚生に与える影響に関して、年齢別、国の発展段階別、年代別に多面的に調査が可能となる。また、内生性の問題を解決するために傾向スコアを用いる。第３に、単身高齢世帯が高齢者の生活保護に与える影響について、都道府県パネルデータを用いて検証した。また、男女別や年代別に分けることで、単身高齢世帯が生活保護に与える影響は男女や時代によって異なるのかを検証した。

４．研究成果

研究成果としては以下のとおりである。第１に、法政大学の馬欣欣先生との共同研究である、日中の単身高齢者であることの幸福度や生活満足度に与える影響を分析した研究が、Journal of Happiness Studies に掲載された。この論文では、高齢女性に比べて高齢男性のほうが単身高齢者であることの負の影響が大きいことが示された。男女の差は中国に比べて日本のほうが大きいことも示された。つまり、日本の高齢男性の場合、単身高齢者の主観的厚生を有意に低下させることが示された。ただし、この効果は婚姻状態をコントロールすると消えるので、主に婚姻状態の影響が大きいことがわかる。一方、高齢女性の場合は婚姻状態をコントロールしても、単身高齢女性は非単身高齢女性と比較して、主観的厚生を有意に上昇させることが示された。このように、高齢者にとって単身世帯であることの影響は男女で全く異なる。

第２に、WVS-EVS を用いて未婚であることが主観的厚生に与える影響の男女差を国別、年齢別、時代別によって検証した。その結果、既婚者に比べて未婚者は多くの場合に主観的厚生を低下させるが、女性に比べて男性のほうがよりこのような傾向が強い。また、未婚であることの主観的厚生に与える負の効果の男女差は年齢が上昇するにつれて顕著になることが示された。さらに近年では、若年世代において未婚であることの主観的厚生に与える負の効果の男女差が縮小している。本研究は、ディスカッションペーパーにした。今後、学会発表を経たうえで、英文査読付き雑誌に投稿予定である。

第３に、都道府県パネルデータを用いて単身高齢世帯の生活保護に与える影響を男女別、時代別、地域別に分析した。その結果、男性のほうがより単身高齢世帯が高齢者の生活保護と強い相関があることが示された。また、1990 年代以降、単身高齢世帯と高齢者の生活保護の相関が強まった。この論文はディスカッションペーパーにしたうえで、いくつかの学会で報告した。今後は、海外の査読付き雑誌に投稿予定である。

第４に、本研究に関連して、日本と台湾の出産意欲の違いに関する研究が寺村編『日本・台湾の高学歴女性』の第４章にて掲載された。さらに、本研究の知見を活かして、『現代人口経済学』を執筆し、日本評論社から刊行した。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計7件（うち査読付論文　1件／うち国際共著　1件／うちオープンアクセス　2件）

１．著者名 Tsukasa Matsuura and Xinxin Ma	４．巻 -
２．論文標題 Living Arrangements and Subjective Well-being of the Elderly in China and Japan	５．発行年 2021年
３．雑誌名 Journal of Happiness Studies	６．最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

１．著者名 松浦司	４．巻 333
２．論文標題 単身高齢世帯と高齢者の生活保護受給割合：都道府県別データを用いた検証	５．発行年 2020年
３．雑誌名 中央大学 経済研究所 ディスカッション・ペーパー	６．最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 松浦司	４．巻 332
２．論文標題 居住形態と高齢者の主観的厚生（well-being）：日中比較	５．発行年 2020年
３．雑誌名 中央大学 経済研究所 ディスカッション・ペーパー	６．最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 松浦司	４．巻 60
２．論文標題 フィリピンにおける人口増加が経済成長や貧困に与える影響	５．発行年 2019年
３．雑誌名 中央大学経済学論纂	６．最初と最後の頁 259 - 276
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 松浦司	4．巻 60
2．論文標題 フィリピンにおける人口増加が経済成長や貧困に与える影響	5．発行年 2019年
3．雑誌名 中央大学経済学論纂	6．最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 松浦司	4．巻 67-4
2．論文標題 子ども数が親の生活満足度に与える影響の国際比較	5．発行年 2019年
3．雑誌名 教育と医学	6．最初と最後の頁 22-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 Tsukasa Matsuura and Tomohiko Noda	4．巻 81539
2．論文標題 Employee representation in Japanese family and non-family SMEs	5．発行年 2017年
3．雑誌名 Munich Personal RePEc Archive	6．最初と最後の頁 1,32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計13件（うち招待講演　0件／うち国際学会　4件）

1．発表者名 松浦司
2．発表標題 単身高齢世帯と高齢者の生活保護受給割合：都道府県別データを用いた検証
3．学会等名 日本応用経済学会
4．発表年 2020年

１．発表者名 Tsukasa Matsuura
２．発表標題 Living Arrangement and Well-being of the Elderly in China and Japan
３．学会等名 The International Conference on Changing Family Life in East Asia
４．発表年 2020年

１．発表者名 松浦司
２．発表標題 The Effects of Unions on Employment Conditions in Japanese SMEs
３．学会等名 日本応用経済学会
４．発表年 2020年

１．発表者名 Tsukasa Matsuura
２．発表標題 Fertility Intention and Birth Behavior in Japan and Korea
３．学会等名 Population Association of Taiwan（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 Tsukasa Matsuura
２．発表標題 Fertility Intention and Birth Behavior in Japan and Korea
３．学会等名 Asian & Australasian Society of Labour Economics（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 松浦司
２．発表標題 出産意欲と出産行動-日韓パネルデータを用いた分析
３．学会等名 日本経済政策学会関東部会
４．発表年 2018年～2019年

１．発表者名 松浦司
２．発表標題 出産意欲と出産行動-日韓パネルデータを用いた分析
３．学会等名 日本人口学会中部部会
４．発表年 2018年～2019年

１．発表者名 Tsukasa Matsuura
２．発表標題 The Gender Difference in the Burden of Having Children
３．学会等名 International Conference of the Japan Economic Policy Association（国際学会）
４．発表年 2018年～2019年

１．発表者名 Tsukasa Matsuura
２．発表標題 Employee Relations and Representation in Small and Medium Enterprises in Japan
３．学会等名 Research seminar of Solair in UP Diliman
４．発表年 2018年

１．発表者名 Tsukasa Matsuura
２．発表標題 Employee Relations and Representation in Small and Medium Enterprises in Japan
３．学会等名 UPSE-PCED Seminar in UP Diliman
４．発表年 2018年

１．発表者名 Tsukasa Matsuura
２．発表標題 Employee Relations and Representation in Small and Medium Enterprises in Japan
３．学会等名 東京労働研究会
４．発表年 2017年

１．発表者名 Tsukasa Matsuura
２．発表標題 The Gender Difference in the Burden of Having Children
３．学会等名 UPSE-PCED Seminar in UP Diliman
４．発表年 2017年

１．発表者名 Tsukasa Matsuura
２．発表標題 The Gender Difference in the Burden of Having Children
３．学会等名 17th Conference of the Science Council of Asia（国際学会）
４．発表年 2017年

〔図書〕　計2件

1．著者名 松浦司	4．発行年 2020年
2．出版社 晃洋書房	5．総ページ数 150
3．書名 有配偶者の出産意欲の日台比較　寺村絵里子編『日本・台湾の高学歴女性』	

1．著者名 松浦 司	4．発行年 2020年
2．出版社 日本評論社	5．総ページ数 195
3．書名 現代人口経済学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関